立教大学学術推進特別重点資金（立教ＳＦＲ）
大学院学生研究
２０１７年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院　社会学研究科　社会学専攻		
研究代表者（2018年3月現在のものを記入）	在籍研究科・専攻・学年	氏　名	
	社会学研究科・社会学専攻・博士後期課程２年	三浦優子　印	
指導教員	所属･職名	氏　名	
	社会学部教授	水上徹男　印	
自然・人文・社会の別	自然　・　人文　・　社会	**個人・共同の別**	個人　・　共同　名
研究課題	海外駐在員配偶者女性の海外生活における自己存在への意味づけ―語りからの考察		
研究組織（研究代表者・共同研究者）※2018年3月現在のものを記入	在籍研究科・専攻・学年	氏　名	
	社会学研究科・社会学専攻・博士後期課程２年	三浦優子	
研究期間	２０１７　年度		
研究経費（1円単位）	（支出金額）100,000円／（採択金額）100,000円		

研究の概要（200～300字で記入、図･グラフ等は使用しないこと。）

企業派遣者である夫に帯同した女性達が、海外における日本人社会の中でどのように自己と向き合い、自己を再編成し帰国後につなげようとしているのかを女性自身の語りを中心に考察する。本研究では、戦後日本企業の海外進出により形成され、今も「企業中心の日本人社会」であるドイツ・デュッセルドルフに暮らす女性達に焦点をあてる。当市は、日本人のための生活インフラが整い、日本人集住地区があり、そこには小さな日本社会が再生産されている。また、語りを分析・考察する際、移民論、エクスパトリエットコミュニティの概念を導入し、国を移動しトランスナショナルな世界で生きる女性達の生活世界の可視化を試みる。

キーワード（研究内容をよく表しているものを３項目以内で記入。）

〔　海外駐在員配偶者女性における自己　〕〔デュッセルドルフ日本人社会　〕〔トランスナショナル　〕

研究成果の概要（図･グラフ等は使用しないこと。）

本研究の目的は、グローバルな社会の中で企業派遣者の夫に帯同し、国を移動した女性たちがどのように自己に向き合い、自己を再編成しているのか、そしてその過程の中で、どのような揺らぎを感じたり、日常生活の中でどのような生活戦略を実践しているのか、さらには帰国後に編成された自己をどのようにつなげているのかを考察することである。

いままでの学会発表や論文投稿を通して、研究を進める視点において以下の 3 点の成果を得ることができた。

1.女性たちのミクロな生活世界を見ていくうえで、さらに大きな空間軸、時間軸に着眼し、マクロ的な視点でとらえていくことが必要である。

（1）空間軸

多国籍企業は、生産拠点を「様々な国へと活動領域を積極的に広げる」（樽本　2016：16）。海外への企業派遣は労働者の国際移動の一形態であり、企業派遣者たちは移民でもある。そして家族として夫に帯同して海外に移動した女性も移民の一人である。樽本によるとグローバル化により、労働者の国際移動のみでなく労働者の家族などの移動も「活発化・多様化する」（樽本　2016：17）。グローバル化、トランスナショナルな社会の中で、女性達の生活世界空間も国を超えて広がり、女性達の世界にも大きな影響を与えると考える。

（2）時間軸

海外駐在員配偶者として海外に暮らす女性たちを取り巻く社会構造は、時代とともに変化し、海外日本人社会も変容をとげている。今年度の単著論文執筆にあたり、筆者の研究対象地域であるドイツ・デュッセルドルフ日本人社会を戦後から、今日に至るまで歴史的な経緯をたどってみていったが、現地社会との関係性や日本人社会を取り巻く生活インフラ構造の発展、企業派遣者の若年化などさまざまな変容がみられた。当市には日本企業派遣者が中心となった日本人社会が維持されているが、その社会構造の変容を長い時間軸で見ていく必要性がある。

2. 日本人社会の重層性

デュッセルドルフ日本人社会は、構成メンバーが企業派遣者中心であるとはいえ、現地でビジネスを営む長期滞在者、永住者、そして国際結婚した日本人など様々な人々で構成され重層性があり、企業派遣者やその家族だけで一括りにすることはできない。企業派遣者女性たちが、永住者、長期滞在者、短期滞在者など違った背景にある人々や、日本人受け入れ機関（日本人学校、日本語補習校、日本クラブ、デュッセルドルフ日本商工会議所）などとどのようにつながっているのか、様々な角度や視点から女性達の生活世界をみていくことが必須である。

3. 理論的枠組み

海外の日本人社会に暮らす女性たちの自己の揺らぎや日常実践を見ていくうえでの理論的枠組みとして「移民論」と「エクスパトリエットコミュニティ」の概念を導入する。

（1）移民論

前述したように企業派遣者家族は、通常、永住ではないが一時的に国を移動する移民の一形態と捉える。日本経済の国際化は、戦後の海外への直接投資の再開とともに起こり、多国籍企業の海外進出が進んだ（町村　1994：71）。1950 年代当初は、企業派遣者たちは、家族を同伴せず単身赴任が多かった（デュッセルドルフ日本商工会議所　2011）が、1960 年代の高度成長期には企業の増加とともに家族帯同者も増えていく（デュッセルドルフ日本クラブ　1990）。現在、デュッセルドルフには、14,342 人の在留邦人が暮らし、そのうち永住者は、3,610 人、長期滞在者 10,732 人、民間企業派遣者は、6,738 人である（外務省領事局政策課　2016）。また、企業派遣者たちは、平均 3.5 年という周期で帰国し次々とメンバーが変わり、現地化をせず個人レベルでの接点は少ない（北林　2006：38）。今までの移民理論として、「プッシュ・プル理論」、「歴史・構造的アプローチ」、そして「移民システム理論」、「トランスナショナル理論」などがあるが（Castles & Miller 2009= 2011）、本研究では企業派遣者をエクスパトリエットとして移民論の中で再考する。

（2）エクスパトリエット概念

エクスパトリエットとは、Cohen によると企業人、政府や外交官、教師、研究者やリタイア―した富裕層など海外に暮らす人々をさし、これらの人々の属するエクスパトリエットコミュニティについての特徴を言及している（Cohen 1977）。さらに町村は在外日本人社会に暮らす企業派遣者とその家族の特徴について言及し、いわゆる「移民」一般と比べて以下の 3 点の特徴があるとして提示している（町村　1999：215－6）。①企業派遣者はつねに国家や企業を背中に負った越境者で命令によって滞在し去っていくもので自分の意志が事実上存在しない。②2 年から 5 年程度の滞在期間の短期滞在型の越境者である。③一般に経済的に恵まれた越境者である。ただし業種や企業によって同じ駐在員間でも経済面で大きな格差があることも少なくない。

研究成果の概要　つづき

そして、Cohen のエクスパトリエットと町村の貴重派遣者の特徴には、短期滞在者であり、経済的に恵まれているなどいくつかの共通項がある。筆者の研究は、ドイツ・デュッセルドルフにおける企業駐在員のコミュニティに焦点を当てるが、デュッセルドルフ日本人社会は、戦後日本企業の海外進出により形成され、今も企業派遣者中心の社会を維持している。Cohen のエクスパトリエットコミュニティ概念をもとにグローバル化のなかの海外日本人社会の特徴を捉えなおしていきたい。

このように上記 (1) (2) の概念をもとにデュッセルドルフ日本人社会をグローバル社会におけるエクスパトリエットコミュニティとしてとらえなおしたうえでそこに暮らす女性達のミクロの生活世界を明らかにしていく。さらに女性たち、日本人現地永住者、現地ドイツ人などへのインタビューや日本人関連機関のスタッフへの聞き取り調査や関連資料から、戦後、コミュニティがどのように変容し、企業派遣者や配偶者女性たちにどのような影響や変化があるのかを提示することを試みる。

参考文献

Castles, Stephen & Miller, Mark J. 2009, *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*, New York: Palgrave Macmillan. (=2011, 関根政美・関根薫訳『国際移民の時代』名古屋大学出版会.)

Cohen, E., 1977,"Expatriat Communities," *Current Sociology*, 24(3):5-133.

デュッセルドルフ日本クラブ,1990,『ラインの流れ―社会・歴史編』.

デュッセルドルフ日本商工会議所,2011,『日独交流 150 周年記念経済展開催報告書』.

外務省,2017,『海外在留邦人数調査統計』(平成 29 年度要約版)(平成 28 年 10 月 1 日取得, http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000260884.pdf)

北林陽児, 2006, 「日本企業の海外進出と日本人社会―デュッセルドルフのケーススタディ―」『資本と地域』3：23－39.

町村隆志,1994,『「世界都市」東京の構造転換―都市リストラクチュアリングの社会学』東京大学出版会.

町村敬志,1999, 『越境者たちのロスアンジェルス』平凡社.

樽本英樹,2016,『よくわかる国際社会学』ミネルヴァ書房.

※この（様式２）に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書（Ａ４縦型横書き１枚・自由様式）を添付すること。

研究発表（研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。）

①雑誌論文（著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ）
②図書（著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数）
③シンポジウム・公開講演会等の開催（会名、開催日、開催場所）
④その他（学会発表、研究報告書の印刷等）

① 掲載論文

1）三浦優子、「日本企業派遣家族と現地社会との関係性の変容―デュッセルドルフ日本人社会からの考察―」、『社会学研究科年報』、2018，17－26.

2）三浦優子、「『海外駐在員配偶者女性』カテゴリーと自己―女性たちの語りから―」、『語りの地平』、Vol.2、2017，45－68.

③ 研究会発表（学内）

立教大学大学院社会学研究科院生例会、2017 年 7 月 12 日、立教大学社会学研究科共同研究室

④ 学会発表

1)「海外配偶者女性の海外生活における自己存在への意味づけ―語りからの考察」第 65 回関東社会学会、自由報告　第 6 部会　移民と差別、日本大学、2017 年 6 月 3 日・4 日

2)「『海外駐在員配偶者女性』カテゴリーと自己性―女性達の語りから―』日本社会学会、第 90 回大会、東京大学本郷キャンパス、2017 年 11 月 4 日・5 日